

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	こども相談課長	青木 達哉
こども-22	実施事業	児童手当支給事業	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課 こども相談課
			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	0歳から15歳に到達した最初の年度末(3月31日)までの間にある児童(中学校修了前の児童)を養育している者
意図	児童を養育している者に児童手当を支給するため。
効果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、児童を養育している者に手当を支給した(支給額は、0歳から3歳未満の児童及び3歳以上小学校修了前の第3子以降の児童は、15,000円(月額)。3歳以上小学校修了前の第1、2子の児童及び中学生は、10,000円(月額)。なお、所得制限限度額以上である場合は年齢によらず一律5,000円(月額))。 児童手当支給のためのシステム管理等に係る経費を支出した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	2,266,812	2,212,115	当初予算(千円)	2,280,491
	国県支出金	1,908,338	1,859,768	国県支出金	1,920,604
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	358,474	352,347	一般財源	359,887
	人員配置数	2.0	2.0	人員配置数	2.0
			会計年度任用職員配置数	3.5	
	人件費(千円)	15,659	16,193	人件費(千円)	20,772
事業経費運営	総事業費(千円)	2,282,471	2,228,308	総事業費(千円)	2,301,263
	市民1人当りの経費(円)	12,946	12,630	市民1人当りの経費(円)	13,030
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 児童手当法に定められた給付事業であるため。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	法に定められた事業であり、処理件数が多いが、引き続き正確に事務処理を行っていく。

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	・現況届の未提出者により支給停止となる者がいることから、引き続き、周知に努めるとともに未提出者に電話等で提出を勧奨し、支給停止者が発生しないように努める必要がある。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	・現況届の未提出者に電話等で提出を勧奨し、児童手当の適正な支給に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・毎年現況届の未提出により、児童手当の支給停止となる者がいることから、引き続き周知を行い支給停止者が出ないように対策を行う必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	法定事業であり他市等と比較することが適当でない。								
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	児童手当、特例給付の延児童数						単位	人	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
児童手当支給状況の把握のため	目標値	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000			
	実績値	248,314	245,326	242,677	239,498	236,646	233,006			
	達成率	99.3%	98.1%	97.1%	95.8%	94.7%	93.2%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	少子化に伴い、年々児童数が減少する傾向にある。
-----------------------	-------------------------